

平成29年度 「伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」進行管理表

<構成>

1	指標の変更箇所	1
2	基本目標の状況変化	2
3	各施策の状況変化		
	【基本目標①】安定した雇用を創出する		
	施策①	地域資源を活かした産業の振興及び新産業の創出 3、4
	施策②	職業として選択できる魅力ある農水産業の実現 5、6
	施策③	就労支援及び就労環境の充実 7
	【基本目標②】伊勢への新しいひとの流れをつくる		
	施策①	観光誘客の推進 8
	施策②	移住の推進 9
	施策③	高等教育機関との連携及び若者の定着促進 10
	【基本目標③】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
	施策①	結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援 11
	施策②	教育の充実 12
	施策③	ワーク・ライフ・バランスの実現 13
	【基本目標④】暮らしやすい生活圏をつくる		
	施策①	コンパクトなまちづくり 14
	施策②	居住環境の向上 15
	施策③	地域内コミュニティの活動促進 16
	施策④	健康づくり・介護予防の促進 17
	施策⑤	広域連携の推進 18
4	具体的施策 現状値の推移	19～21

1 指標等の変更箇所

ページ番号	指標名	内容		理由	
13	男女がいきいきと働いている企業認証制度の市内認証企業数(27・28年度) みえの働き方改革推進企業登録制度の市内登録企業数(29年度)	指標	変更前 男女がいきいきと働いている企業認証制度の市内認証企業数	「男女がいきいきと働いている企業認証制度」が平成29年度から「みえの働き方改革推進企業登録制度」に改められたため	
			変更後 男女がいきいきと働いている企業認証制度の市内認証企業数(27・28年度) みえの働き方改革推進企業登録制度の市内登録企業数(29年度)		
14	施設類型別計画の策定	指標	変更前	公共施設等総合管理計画の策定	公共施設等総合管理計画策定の目標が達成されたため、新たに実施計画となる施設類型別計画の策定を目標として設定するもの
			変更後	施設類型別計画の策定	
		目標値	変更前	平成27年度に策定完了(平成27年度末)	
			変更後	平成29年度に策定完了(平成29年度末)	
16	まちづくり協議会が実施する事業数	目標値	変更前	150事業/年 (平成30年度)	想定を超える実績があり、当初の目標値を超えることが見込まれるため
			変更後	240事業/年 (平成30年度)	

2 基本目標の状況

基本目標①	安定した雇用を創出する							具体的施策			
	指標名	市内製造業従業者数（4人以上事業所）						項目数	達成度の割合		
	策定時 値		平成28年度 進行管理時点 値		平成29年度 進行管理時点 値		目標値		10	A	10%
	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	A	60%			
8,725人	H26年12月末	8,725人	H26年12月末	8,982人	H28年6月1日	8,800人	H31年12月末	C	30%		

基本目標②	伊勢への新しいひとの流れをつくる							具体的施策			
	指標名(A)	神宮参拝者数						項目数	達成度の割合		
	策定時 値		平成28年度 進行管理時点 値		平成29年度 進行管理時点 値		目標値		6	A	0%
	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	A	67%			
	10,865,160人	H26年	8,382,278人	H27年	8,739,211人	H28年	8,000,000人	H29年	C <td>33%</td>	33%	
	指標名(B)	社会増減数						6	B	67%	
策定時 値		平成28年度 進行管理時点 値		平成29年度 進行管理時点 値		目標値					
時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年					
259人減少/年	H22～26年平均	282人減少/年	H23～27年平均	339人減少/年	H24～28年平均	200人減少/年	H27～31年平均				

基本目標③	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる							具体的施策			
	指標名(A)	『子育てしやすいまちだ』と思う人の割合						項目数	達成度の割合		
	策定時 値		平成28年度 進行管理時点 値		平成29年度 進行管理時点 値		目標値		8	A	0%
	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	A	100%			
	61.3%	H25年度	62.6%	H26年度	63.1%	H29年度	70.0%	H31年度	C <th>0%</th>	0%	
	指標名(B)	合計特殊出生率						8	B	100%	
策定時 値		平成28年度 進行管理時点 値		平成29年度 進行管理時点 値		目標値					
時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年					
1.48	H25年	1.45	H26年	1.51	H27年	1.6	H32年				

基本目標④	暮らしやすい生活圏をつくる							具体的施策			
	指標名	『暮らしやすいまちだ』と思う人の割合						項目数	達成度の割合		
	策定時 値		平成28年度 進行管理時点 値		平成29年度 進行管理時点 値		目標値		10	A	10%
	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	A	50%			
68.5%	H27年度	72.2%	H28年度	73.1%	H29年度	75.0%	H31年度	C	40%		

3 各施策の状況変化

【基本目標①】	基本的方向	施策① 地域資源を活かした産業の振興及び新産業の創出
----------------	--------------	-----------------------------------

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)		策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア 創業支援	新規創業者数(第二創業者を含む。)		39人 【10人】	H23～26年度 【年平均】	77人 【39人】	H27～28年度 【年平均】	160人 (H27～30年度)	B: 目標達成が可能 ほぼ目標通りに新規創業される方がいること、平成29年度から新規の創業者支援施策を行っていることから、目標は達成される見込みである。	商工労働課
イ ものづくり産業の活性化	技術開発支援事業関連の補助金獲得支援事業者数		9社 【3社】	H23～26年度 【年平均】	9社 【5社】	H27～28年度 【年平均】	16社 (H27～30年度)	B: 目標達成が可能 ほぼ目標通りに企業を支援しており、引き続き補助金獲得支援を行っていくことから目標は達成される見込みである。	商工労働課
ウ 伝統工芸の振興	各講座・教室の参加人数		3,368人 【842人】	H23～26年度 【年平均】	1,630人 【815人】	H27～28年度 【年平均】	4,300人 (H27～30年度)	B: 目標達成が可能 参加人数が目標に対してやや少ないが、今後、講座や教室をより周知することで、参加人数の増加を図り、目標を達成する見込みである。	商工労働課
主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	創業支援事業	-	15,143	創業支援事業計画に基づいて、創業支援事業者が行う事業に要する経費の一部を補助、新たに市内で創業する者や市外から事業所を移転するものに対して、その経費の一部を補助、対象となる創業関連融資制度の融資を受けた場合にその融資にかかる利息の一部、または融資に係る信用保証協会の保証料を補助する。また、首都圏でUIJターン創業セミナーを開催					
	ものづくり推進事業	2,894	2,983	中小製造事業者の新技术・新商品の開発に対する補助、伝統工芸品産業の振興に対する補助					
	産業支援センター管理運営費	46,195	49,585	企業訪問による課題解決、企業家育成、人材育成セミナーの開催、伝統工芸の振興など各種支援業務を行う伊勢市産業支援センターの施設の管理運営					
エ 企業誘致の推進	奨励措置指定事業者数		11社	H23～26年度	14社	H23～28年度	15社 (H30年度末)	B: 目標達成が可能 市内企業による設備投資が順調に行われており、目標を達成できる見込みである。	商工労働課
主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	企業立地推進事業	129,033	5,374	企業誘致活動、工業団地整備、伊勢志摩地域産業活性化協議会負担金					
	工場等誘致奨励事業	37,621	69,884	伊勢市工場等立地促進条例に基づく奨励金の交付					

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)		策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
オ 市内中小企業・小規模事業者への支援	市民アンケートの伊勢市の商業について「活気があると感じている」「どちらかといえば感じている」との回答割合		22.6%	H26年度	25.2%	H28年度	36% (H31年度)	B: 目標達成が可能	商工労政課
								今後、伊勢市において、駅前再開発やインターハイ、とこわか国体が実施、プレミアム付き商品券の発行など市内における消費活動の活性化が見込まれることから、目標は達成される見込みである。	
主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	住宅・店舗リフォーム等促進事業補助金	12,000	18,000	市内の事業所で店舗の新築工事又は、住宅・店舗のリフォーム・増改築を行う者に対し、その工事費の一部を補助					
	プレミアム付き地域商品券発行支援事業	-	55,000	プレミアム付き地域商品券の発行を支援					
	経営力向上支援事業	-	17,089	対象となる融資制度の融資を受けた場合にその融資にかかる利息の一部の補給補助及び経営を向上させるため実施する取組に対し、経費に係る一部を補助					

今後の取組の方向性	<p>ものづくり産業における人材不足は市内高校生や県内大学生への市内企業の視察や出前説明会の実施、伝統工芸の振興に寄与する事業を行う団体への支援、創業や事業所の市内移転を行うものに支援を行うことで、市内事業所への就職や新規創業者の増加及びそれに伴う雇用の創出、移住・定住の促進を図る。</p> <p>また、市内の製造業については、市内企業の市外への流出を防ぎ、市内企業の事業高度化を進めながら、併せて市外からの新規立地について注力し雇用の創出、税収の増加、地域産業の振興等、地域の活性化を図るとともに、新たに奨励制度の対象業種に加えたホテル業の誘致にも取り組んでいく。</p> <p>中小企業への支援としては、国内外の経済情勢を把握し、安定的な経営ができるよう状況に応じた支援施策を行っていく。</p>
------------------	---

【基本目標①】 基本的方向 **施策② 職業として選択できる魅力ある農水産業の実現**

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア 農業生産基盤の整備	多面的機能支払交付金活動組織数	24団体	H26年度末	26団体	H28年度末	30団体 (H29年度末)	C:目標達成が困難 組織結成に向け各地元にて説明会等を開催しているが、最終的には地元判断によるため	農林水産課
主な 取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要				
	農道整備事業	22,183	60,740	農業用道路を舗装することにより、農道の機能を保持し、交通の安全確保を図る。				
	農業用排水路整備事業	49,353	36,500	農業用排水を整備することで、排水路の機能回復と農村環境整備を図り湛水被害を防ぐ。				
	獣害防止事業	5,682	10,538	有獣害を適切な方法で駆除や管理を行うことにより、農産物被害の軽減や防止を行う。				

イ 農業生産システムの確立	認定農業者数	128人	H26年度末	126人	H28年度末	136人 (H29年度末)	C:目標達成が困難 新規認定農業者もいるものの、高齢化により農業を離れる者や、死亡により認定を外れる者もいるため、大幅な増加が見込めない。	農林水産課
主な 取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要				
	農業近代化資金等利子補給補助金	590	1,194	認定農業者等が経営規模拡大等のために借り入れる農業経営基盤強化資金の金利の一部を負担する。				
	経営所得安定対策推進事業	6,153	6,245	米の生産調整等に関する交付金業務や現場確認等を行う伊勢市農業再生協議会の活動を支援する。				
	遊休農地活用事業	747	1,500	地域の担い手が、遊休農地を営農可能な状態に回復するために必要な草刈りや耕起など、その復元に要する経費の支援を行う。				

ウ 担い手育成・生産の安定	青年就農給付金受給者数	9人	H26年度末	12人	H28年度末	14人 (H29年度末)	C:目標達成が困難 H29年度給付開始対象者が1人の見込であるため。	農林水産課
主な 取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要				
	新規就農者総合支援事業	14,250	21,000	経営開始直後の新規就農者(原則45歳未満)に対し、最長5年間、前年の所得額に応じて1人あたり年間最大150万円(変動性)の給付金を給付する。				
	農産物ブランド化推進事業	1,067	3,456	市内産の農産物のブランド化を推進することにより、消費者に選ばれる農産物を提供し地域農業の振興や農業所得の向上を図る。				
	6次産業化推進事業	1,040	2,080	農産物のブランド化のひとつの手法である6次産業化を推進し、農業振興を図る。				

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)		策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度の説明	
エ 水産業の振興	漁港の機能保全計画策定数		2計画	H26年度末	4計画	H28年度末	4計画 (H29年度末)	A:既に目標値達成	農林水産課
								H29年2月の計画策定をもって4計画策定済	
主な 取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	種苗放流事業補助金	14,250	21,000	漁協が実施する放流事業を支援し資源増大、漁家経営安定を図る。					
	水産振興事業	1,067	3,456	漁協が導入する設備の費用に対し補助する。					
	水産教室実施事業	1,040	2,080	市内小学生を対象に水産教室を行い、漁業を就職の選択肢としてもらう。					

今後の取組の方向性	<p>農業については、新規就農者獲得や担い手育成、他の産地との競争に打ち勝つための独自性を持たせる農産物ブランド化を推進していく。また、農作業の効率向上、安全確保、農産物の品質向上による農業競争力を強化するため、未改良の農業用道路及び老朽化が進む施設に対する計画的な整備を図る。</p> <p>水産業については、減少が進んでいる水産資源の回復に向け、種苗放流や干潟保全を進めていく。また、地元水産物の消費拡大を図るため、PR活動等の取り組みを推進する。</p>
------------------	--

【基本目標①】	基本的方向	施策③ 就労支援及び就労環境の充実
----------------	--------------	--------------------------

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)		策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア 就労支援の推進	支援策を受けて就職した人数		269人 【68人】	H23～26年度 【年平均】	126人 【63人】	H27～H28年度 【年平均】	312人 (H27～30年度)	B:目標達成が可能 雇用情勢が好転していることもあり、若者サポートステーションの登録者数が減少した。広報周知に努め、潜在的なニーズの掘り起こしを行う。	商工労政課
主な 取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	若年求職者等支援事業	4,274	4,774	若年求職者・無業者に対する支援を行い、安定した就職の実現を目指す。					
	就労支援事業	606	2,511	女性や障がい者の雇用促進を図るためのセミナーの開催、若年者の資格取得補助等					

今後の取組の方向性	<p>少子高齢化が進む中、労働力人口の確保は社会的な課題となっており、若者、女性、障がい者の雇用・就労促進に向け、啓発事業や資格取得補助金の交付といった取組を進めるとともに、勤労者福祉に対する支援を行う。</p>
------------------	--

【基本目標②】 基本的方向 施策① 観光誘客の推進

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)		策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度		担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明		
ア ターゲット別PRの推進	外国人神宮参拝者数		66,707人/年	H26年	109,947人/年	H28年	160,000人/年 (H29年)	C: 目標達成が困難 H27年からH28年で12.2%増加しているが、訪日外国人数の伸び率21.8%に比べると低い。旅行形態が団体旅行からFIT(個人旅行)へ移行していることから、目標数値を達成するまでには至らないと考えられる。		観光誘客課 観光振興課
主な 取組内容	事業名		H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	観光情報発信事業		89,186	85,899	首都圏や近隣府県の公共交通機関とのタイアップによる誘客事業、首都圏や九州地域等でのPRイベントの実施及び旅行雑誌等への広告掲載などに取り組み、新規旅客獲得とリピーター増加を図る。					
	外国人観光客誘致推進事業		27,247	45,562	参加協議会と連携した誘客宣伝を行うとともに、伊勢市単体としての取組も行い、外国人観光客の誘致を図る。					
	スポーツ誘客推進事業		24,801	21,800	スポーツ施設等を活用し、大会・合宿、イベント等の開催を誘致するとともに、スポーツ観光を推進する。					

イ 受入基盤・環境の整備	車いす利用神宮参拝者数		23,334人/年	H26年	17,731人/年	H28年	32,000人/年 (H29年)	C: 目標達成が困難 神宮車椅子利用台数は、遷宮年とその翌年である平成25年、26年を除けば増加を続けているものの、目標を達成する状況ではない。		観光振興課
主な 取組内容	事業名		H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	おもてなし推進事業		6,326	4,918	伊勢を訪れる観光客に対するおもてなし事業や歓迎事業を実施し、観光客の受入環境を整備する。					
	バリアフリー観光向上事業		3,372	1,502	高齢者・障がい者の方でも伊勢の観光を満足いただけるようバリアフリー環境の整備と情報の発信に取り組む。					
	外国人観光客受入強化事業		14,848	16,666	国際観光都市を目指すため、多言語マップや誘導看板の作成を行い、外国人観光客の受入環境の強化を図る。					

ウ 大規模集客イベントの誘致・開催	計画期間内におけるイベント等への来場者数		57万人	H26年	71万人	H28年	136万人 (H29年)	B: 目標達成が可能 お伊勢さん菓子博2017では60万人の来場者を目標にしていること、イベント来場者数が増加していることから目標を達成する見込みである。		商工労政課
主な 取組内容	事業名		H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業		25,009	29,662	全国菓子大博覧会の開催支援、交通対策への支援					
	G8サミット関連事業		3,000	-	伊勢志摩サミット三重県民会議への負担金 ※平成28年度の事業名は「伊勢志摩サミット開催事業」					

今後の取組の方向性

地方創生の名の下、観光による地域活性の取組が加熱し、地域間の競争とも言える状況となっている。国は、2020年東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れたインバウンド対策を推進し、訪日外国人観光客数は増加を続けており、さらなる増加も見込まれる。以上の状況の中で伊勢を選び訪れていただくため、今後、ターゲットを定めた情報発信を行っていく。また、神宮を核としたPRを継続しつつも、外国人に対しては、二千年以上続くと言われる神宮の歴史や自然、建築などを切り口に情報発信を行う。様々な観光客の方が伊勢を訪れ、満足を感じていただき、消費額を向上していくため、新たな観光資源の創出や磨き上げ、バリアフリーや案内サインの充実をはじめとする受入環境整備や、おもてなしの体制を整えていきたい。また、今後市内で総体や国体が開催される好機を活かし、観光の効果を生み出す取組を行っていく。

【基本目標②】	基本的方向	施策② 移住の推進
----------------	--------------	------------------

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)				策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
					現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
			24位	平成27年度	32位	平成29年度	15位 (H31年度)	B: 目標達成が可能 今後の大規模イベント等を通じて、市内外への情報発信を増やし市の認知度、魅力度を高めていく。			
ア シティプロモーションの推進	「地域ブランド調査」における「魅力度」順位									企画調整課	
主な 取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要							
	シティプロモーション推進事業	14,966	5,855	各種メディアを通じた市内外への情報発信やワークショップの開催などを行う。							

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)				策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
										現状値	
			—	—	2件	H29年9月末	10件 (H31年12月末)	B: 目標達成が可能 H29.9月末現在では2件であるが、平成29年度中においては、この他2件の申請が予定されている。引き続き周知に努め、目標を達成できるよう努力していきたい。			
イ 移住者への支援	移住者の空家改修助成制度活用件数									建築住宅課	
主な 取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要							
	空家等対策事業	0	6,000	県外からの移住者に対し、空家改修助成制度の周知を図るとともに、支援を行う。							
	シティプロモーション推進事業(再掲)	69	410	移住希望者へ本市の生活情報等を発信するために、パンフレットの作成を行う。							

今後の取組の方向性	移住者への情報発信を引き続き行うこととする。具体的には移住PRパンフレットの内容を充実させるとともに、市ホームページを活用し、本市の魅力や生活情報の更なる発信に取り組む。 また、移住者の空家改修助成制度については、平成28年度に啓発用チラシを作成し、各種関係団体に送付したほか、県外の移住相談センターや移住相談会にて配布を行い、制度のさらなる周知に努めており、今後も継続して移住者への支援を行っていく。
------------------	--

【基本目標②】 **基本的方向** **施策③ 高等教育機関との連携及び若者の定着促進**

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
							B: 目標達成が可能	
ア 皇學館大学及び三重大学との連携強化	皇學館大学からの伊勢志摩圏域内の企業、自治体等への就職者数	60名/年	H26年度	81名/年	H28年度	80名/年 (H30年度)	順調に数値が上昇しており、最終年度に実績値が維持できるよう今後も取組を進めていく。	企画調整課
主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要				
	皇學館大学地域拠点連携整備事業	1,770	840	市、伊勢商工会議所、皇學館大学が連携し、皇學館大学生の地域における活動拠点の管理運営費に対して補助金を交付				
	地(知)の拠点整備事業の協力支援	-	-	文部科学省の採択を受けて皇學館大学が実施する「地(知)の拠点整備事業」に係る伊勢志摩定住自立圏構成市町と同大学との官学連携による教育プログラムの開発及び運営支援				

今後の取組の方向性

引き続き、包括連携協定に基づき三重大学が備える医療、工業、農水産業等の専門分野での連携を促進し、産業振興等を図るとともに、皇學館大学の教育プログラムの連携深化を図り、地域資源の磨き上げ及びまちの活性化を促進し、地域に有為な人材の育成に寄与する。また、両大学の学生のインターンシップを積極的に受け入れ、定住促進につなげる。

【基本目標③】 **基本的方向** **施策① 結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援**

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)		策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア 出会い・結婚への支援	来所又は電話等によるセンター利用件数		-	-	2,782件/年	H28年10月～ H29年9月	3,000件/年 (H30年10月～ H31年9月)	B: 目標達成が可能 利用者は、結婚を望む本人やその親族だけでなく、イベント主催者や子育て世代など多様であるため、今後もセンターの事業展開を複合的に行うことにより目標達成は可能である。	市民交流課
主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	出会い・結婚支援事業	10,359	15,625	出会い・結婚に係る情報発信を行う「いせ出会い支援センター」を運営するとともに、各種イベントを実施する。					

イ 親と子の健康支援	妊婦健康診査受診率		95.1%	H25年度	96.3%	H28年度	100% (H30年度)	B: 目標達成が可能 転出や医療適応で受診券を使わないケースがあるが、母子手帳交付時に全妊婦に受診券を渡し、受診勧奨しているため	健康課
主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	妊婦・乳児健康診査事業	100,282	113,796	妊婦健康診査を14回、乳児健康診査を2回実施し、疾病や異常の早期発見、早期対応により、各期に応じた母子の健康づくりを支援する。					
	妊娠出産包括支援事業	16,626	14,300	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊娠期からの切れ目のない支援を行うための事業を実施し、妊産婦等を支える体制を整備する。					
	不妊不育治療費助成事業	13,566	15,004	不妊不育治療を行っている夫婦に対して、治療にかかる費用(治療費)の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与する。					

ウ 保育体制の整備	11時間を超える延長保育、休日保育、一時保育を実施する保育所及び認定こども園の割合		34.4%	H27年度	33.3%	H29年度	43.3% (H31年度)	B: 目標達成が可能 平成30年度、31年度において御園地域に一時保育事業の整備を予定しているため	こども課
主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	病児・病後児保育事業	14,274	14,078	児童が病気あるいは病気回復期にあるため集団保育が困難である間、専用スペースで保育することにより保護者の子育てと就労の両立を支援する。					
	一時保育事業	14,656	18,805	保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のために、一時的な保育を行う。					
	放課後児童対策事業	253,667	285,252	昼間、保護者のいない家庭の児童を対象に、放課後児童の健全指導を行い、遊びを通して活動の自主性、創造性を助長するなど健全育成を図る。					

今後の取組の方向性

平成27年度に開設した「いせ出会い支援センター」を活用し、出会い・結婚に関する情報発信、相談受付等を継続して行う。また、本市のみならず伊勢志摩定住自立圏の構成市町と連携しながら、取組の強化を図る。

母子の健全育成では、核家族化や少子化等に伴い妊産婦や子育て家庭の孤立化が進んでいることから、妊娠中から相談や支援が切れ目なく受けられる体制の充実を図る。保育ニーズへの対応については、保育士確保に努めるとともに、小規模保育や事業所内保育等も含め、多様な形態での保育の受け皿を確保するとともに、一時保育などの多様な保育ニーズに対応できる体制を整備し、放課後児童クラブについては、学校周辺の公共施設の活用や統合後の小学校周辺への設置場所の確保等で増え続けるニーズに対応する。

【基本目標③】	基本的方向	施策② 教育の充実
----------------	--------------	------------------

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
		ア 確かな学力の育成	小学校・中学校における授業内容がわかると思う子どもたちの割合	小学校91.4% 中学校90.7%	H26年度		小学校94.5% 中学校83.5%	
主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要				
	学力向上推進事業	8,753	12,834	目標基準調査(29年度小学校6年生を追加)を行い学習の実態把握を行うとともに、授業改善の研究を行う。学力向上のため、平成29年度から東京書籍インターネット配信サービスを活用する。				
	学校図書館充実経費	18,152	17,705	新刊図書や推薦図書などを購入し、図書の充実を図り、子どもの読書への関心を高める。				
	要保護及び準要保護児童生徒援助事業	77,697	75,734	経済的理由によって、就学困難な児童生徒について、学用品費等を給与するなど必要な援助を行う。				

イ 豊かな心・健やかな体の育成	人の役に立つ人間になりたいと思う子どもたちの割合	小学校92.8% 中学校94.0%	H26年度	小学校91.1% 中学校93.5%	H29年度	小学校95% 中学校98% (H31年度)	B: 目標達成が可能 各事業を通して、子どもたちのボランティア活動を充実させることで自己有用感を一層育んでいけると考える。	学校教育課
主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要				
	非核・平和運営事業	1,113	1,191	広島平和記念式典に中学生の代表を派遣し、平和について学ぶ機会を設け、報告会等を通じて広く市民に平和の尊さを発信する。				
	子どもたちとつくる「やさしいまち伊勢市」支援事業	2,577	3,403	発見大賞の募集・体験活動等を支援する事業推進・子ども未来会議の開催・赤ちゃんとのふれあい体験等を通じたいのちの学習の実施・授業のユニバーサルデザイン推進事業				
	人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	1,515	1,578	市内小中学校における人権教育の総合的・系統的な充実を図る。				

ウ 学習環境の整備・充実	教育用コンピュータの整備率	4.5人/台	H26年度末	4.7人/台	H28年度末	4.1人/台 (H31年12月末)	B: 目標達成が可能 平成30年度から機器充実を図ることで達成可能と考える。	教育研究所
主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要				
	小中学校適正規模化・適正配置推進事業	1,262	4,171	適正規模化・適正配置を推進するため、統合準備会の開催等を行う。				
	学校教育支援事業	114,410	122,036	学習支援員・教育支援ボランティア・学校安全ボランティアの派遣				
	教育用コンピュータ管理経費	105,114	106,026	小中学校教育用及び校務用コンピュータの整備、維持管理				

今後の取組の方向性	平成32年度に小学校で、平成33年度に中学校で新学習指導要領が完全実施となることから、小学校外国語活動の早期化・教科化に向けたALTの効果的な活用、ICT環境や読書環境を整えるとともに、教員の指導力向上を図り、子どもたちの主体的・対話的で深い学びの実現に向け取り組んでいく。 小中学校適正規模化・適正配置については、「伊勢市立小中学校適正規模化・適正配置基本計画」に基づき、子どもたちにとってより良い学習環境を整備していく。
------------------	---

【基本目標③】	基本的方向	施策③ ワーク・ライフ・バランスの実現
----------------	--------------	----------------------------

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
							B: 目標達成が可能	
ア 男女共同参画意識の普及	日常生活での乳児・幼児の世話の分担で夫婦同じ程度と回答した割合	40.4%	H27年度	41.9%	H29年度	50% (H31年度)	若い世代では「夫婦同じ程度」と回答した割合が50%を超えているため	市民交流課
主な 取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要				
	男女共同参画推進都市事業	3,322	5,030	市民の意識啓発のためのイベント等の開催、広報いせ紙面による啓発、人材育成講座の開催など				

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
							B: 目標達成が可能	
イ 企業などにおける男女共同参画の取組の支援	男女がいきいきと働いている企業認証制度の市内認証企業数(27・28年度) みえの働き方改革推進企業登録制度の市内登録企業数(29年度)	30社	H27年度	21社	H29年度	35社 (H31年度)	三重県が行っている認証制度であるが、市内の企業に周知し積極的に働きかけていく。	市民交流課
主な 取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要				
	男女共同参画推進都市事業(再掲)	89	426	人材育成講座の開催、伊勢市男女共同参画推進事業者等の表彰、企業訪問による啓発など				

今後の取組の方向性	<p>結婚や子育ての希望をかなえるために、男女共同参画意識の向上やワーク・ライフ・バランスへの取組は不可欠であることから、引き続き意識啓発のためのイベントやセミナー、企業訪問等を実施していく。男女共同参画意識の普及については、特に男性の子育てへの参加促進について継続して啓発を行う。</p> <p>企業などにおける男女共同参画の取組の支援の指標である「男女がいきいきと働いている企業認証制度」が29年度からリニューアルされ、「みえの働き方改革推進企業登録制度」となったため、29年度現状値は2つの制度の合計とした。新たな制度もワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組んでいる企業等を対象としており、企業に向けて、新制度を周知するとともに、働き方の見直し、業務の効率化など、企業にとってもメリットとなる等の啓発を強化し推進していく。</p>
------------------	--

【基本目標④】	基本的方向	施策① コンパクトなまちづくり
----------------	--------------	------------------------

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア 中心市街地の活性化	① 中心市街地の歩行者数 (商店街5箇所合計)	2,957人/日	H26年度	2,751人/日	H28年度	2,970人/日 (H31年度)	B: 目標達成が可能 伊勢市中心市街地活性化基本計画に位置付けた事業が、順調に進捗しているため	都市計画課
	② 中心市街地商店街の空き店舗率	33.9%	H26年度	34.6%	H28年度	26.9% (H31年度)	C: 目標達成が困難 空き店舗への新規出店数に対して、店主の高齢化などによる閉店舗数が増えていることから、現状で目標の達成は困難と考えられる。	商工労政課

主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要				
	中心市街地再生事業(交付金)	89,410	131,200	民間事業者が実施する市街地再開発事業等に対して、補助金等による支援を実施する。				
	商店街等振興対策事業	6,990	7,973	商店街等の活性化を図るために、関係団体と連携し、商店街等の空き店舗対策や活性化対策を実施				
	商業活性化推進事業	3,159	7,850	商業団体が自主性をもって創出し、継続して行う事業に対して補助金を交付				

イ 交通ネットワークの形成	コミュニティバスの利用者数	77,632人/年	H26年度	76,792人/年	H28年度	85,400人/年 (H30年度)	C: 目標達成が困難 計画策定時に比べ利用者数が増加した年度もあったが、全体の推移は、横ばいの状況であり、目標値となる利用者数の達成は困難な状況である。	交通政策課
----------------------	---------------	-----------	-------	-----------	-------	----------------------	---	-------

主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要				
	コミュニティバス運行事業	67,264	88,702	公共交通不便地域を解消し、交通弱者の移動手段を確保する。				
	路線バス運行維持事業	5,881	6,420	新たな公共交通不便地域とならないように路線を維持する。				
	自主運行バス運行事業	10,348	10,493	公共交通不便地域を解消し、交通弱者の移動手段を確保する				

ウ 公共施設マネジメントの推進	施設類型別計画の策定	-	-	策定中	H28年度	平成29年度に策定完了 (平成29年度末)	B: 目標達成が可能 市の考え方を一旦まとめるものとして素案を作成した。今後は、「計画策定の考え方」についてまちづくり協議会等と意見交換を行い、順次調整しながら策定していく。	情報調査室
------------------------	------------	---	---	-----	-------	--------------------------	--	-------

主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要				
	公共施設マネジメント事業	1,603	3,769	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の総合かつ計画的な管理を行う。				

今後の取組の方向性	<p>今後も、伊勢市中心市街地活性化協議会と連携しながら、中心市街地活性化基本計画の各事業についてPDCAサイクルを繰り返し、伊勢市駅周辺だけでなく、中心市街地全体へ賑わいを波及させられるように、活性化に向けた取組を進めていく。</p> <p>また、公共交通の抜本的な見直しを見据え、市民の生活交通の現状や移動ニーズ、現在の利用状況や改善要望等を調査し、高齢者等が安心して移動できるための課題解決に向けた再編を進めていく。</p> <p>また、公共施設等総合管理計画の実施計画となる公共施設及びインフラ資産における各施設の今後の管理方針を示す施設類型別計画を策定し、公共施設等の総合かつ計画的な管理を行う。</p>
------------------	---

【基本目標④】	基本的方向	施策② 居住環境の向上							
----------------	--------------	--------------------	--	--	--	--	--	--	--

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)		策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
								A:既に目標値達成	
ア 空家等対策の推進	空家等対策計画の策定		—	—	策定済	H29年3月末	平成28年度に策定完了	空家等対策計画を策定する上で必要となる空家等対策協議会の開催等の諸事情により遅れが懸念されたが、目標どおり完成することができた。	建築住宅課
主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	空家等対策事業(再掲)	74	17,756	空家等対策計画に基づき適正な管理を求めるとともに、空家バンク制度を創設する。また、隣家及び地域等に悪影響を及ぼす恐れのある「特定空家等」を判断していくための判断基準を策定する。					

今後の取組の方向性	平成28年度に策定した「伊勢市空家等対策計画」に基づき、管理不全の空家所有者への適正管理や空家バンクを活用した空家の利活用及び移住の促進など空家等に関する対策を総合的かつ計画的な実施を図っていく。
------------------	--

【基本目標④】 **基本的方向** **施策③ 地域内コミュニティの活動促進**

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)		策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
ア ふるさと未来づくりの推進	まちづくり協議会が実施する事業数		105事業/年	H26年度	239事業/年	H28年度	240事業/年 (H30年度)	B:目標達成が可能 平成27年4月に条例を制定し、市内全域23地区にまちづくり協議会を立ち上げ、地域課題の解決、活性化に向けて順調に事業に取り組んでいる。	市民交流課
主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	地域自治推進事業	177,171	179,562	ふるさと未来づくり推進のため、まちづくり協議会に対する資金の交付、講演会の開催等					

イ 自治会活動の促進	自治会加入率		81.8%	H27年度初	79.6%	H29年度初	86% (H31年度初)	C:目標達成が困難 地域のコミュニティ活動に対する意識が、年々希薄化しているため、加入数が増加していない。	市民交流課
主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	自治会コミュニティ放送整備補助事業	1,418	1,477	地域活動の活性化及び地域内の情報伝達手段として放送設備を整備する自治会へ補助					
	自治会集会所建設事業補助金	9,810	11,081	地域のコミュニティ活動を促進し活性化を図るため、自治会集会所の建設等に要する費用の一部を補助					
	コミュニティ助成事業補助金	11,900	43,300	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、集会施設の建設や活動備品の整備等に補助金を交付					

ウ 地域支え合い体制の促進	活動支援団体数		4団体	H26年度末	10団体	H29年9月末	12団体 (H31年12月末)	B:目標達成が可能 2025年問題に向けて、多様な主体や形態による地域の支え合い体制の支援を今後も行っていく。	地域包括ケア推進課
主な取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	介護予防・日常生活支援モデル事業	3,000	-	平成29年度開始の介護予防・日常生活支援総合事業にむけ、多様な主体による多様なサービスを創設するため、住民主体の簡易な生活援助や集いの場の開所に対して支援を行った。平成28年度のみ事業。					
	介護予防・日常生活支援総合事業	-	7,100	平成29年4月から、従来介護予防給付で行われていた訪問介護・通所介護について、多様な主体により多様な方法で実施されるよう、要支援者等に対して、日常生活上の援助を行う事業を実施する地域住民組織等へ補助を行う。					
	生活体制整備事業		17,000	生活支援コーディネーター(第1層)及び(第2層)を配置し、生活支援サポーター養成講座を修了した者等に対して、地域の支え合い体制の立ち上げ支援や各種相談等を行う。(ふれあいいきいきサロンや地域の集いの場等)					

今後の取組の方向性

新たな地域自治の仕組みとしての「ふるさと未来づくり」の取組に対する地域住民の理解促進と気運の醸成を図る。まちづくり協議会と自治会が互いに補完し合うことで、コミュニティ活動を活発にし、福祉や防災等の地域課題を解決するよう、一層の地域自治の推進を図る。まちづくり協議会や自治会の活動には住民参加が重要である点について、情報発信等に取り組み、課題となっている財政支援のあり方については、まちづくり協議会の進展に合わせて、地域と行政にとってより良い仕組みとなるよう取り組む。

また、少子・高齢化が進む現状を踏まえ、地域住民組織等へ介護保険制度の説明を行い、新たな補助制度の活用による地域支え合い体制の構築を促す。

【基本目標④】

基本的方向

施策④ 健康づくり・介護予防の促進

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)		策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度		担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明		
								B: 目標達成が可能		
ア 健康づくり・介護予防の推進	ポイント事業の参加者		—	—	2,000人	H29年	3,000人 (H31年12月末)	平成30年度についても、1,000人の追加募集を行い、3カ年で3,000人の目標を達成することができる。		地域包括 ケア推進課
主な 取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要						
	健幸ポイント事業	35,664	47,553	超高齢社会・人口減少社会に対応できるよう、インセンティブ付与により多数の市民の参加を促すとともに、自ら健康づくりを行う市民を増やすことにより健康寿命の延伸を図る。						

今後の取組の方向性

より多くの、運動や健康づくりに無関心層な市民の参加を促すために、参加者の追加募集を行う。
また、2年間の取組期間を終了した参加者が、運動を継続していくことができる環境・仕組みを構築し、自主的に健康づくりに取り組む市民の増加を図る。
かつ、事業参加者に加え、取組み期間終了者を対象とした調査を実施し、事業効果の分析及び評価を行う。

【基本目標④】 **基本的方向** **施策⑤ 広域連携の推進**

具体的施策	重要業績評価指標(KPI)		策定時		平成29年度進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属
			現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年		達成度に対する説明	
			C: 目標達成が困難						
ア 定住自立圏構想の推進	取組事項の数		26取組	H26年度末	28取組	H28年度末	40取組 (H30年度末)	広域連携としてメリットある内容を連携市町で検討しているが、新規取組事項としては、各年度2件程度の追加になる見込みである。	企画調整課
主な 取組内容	事業名	H28決算額(千円)	H29予算額(千円)	事業概要					
	定住自立圏構想推進事業	114	659	伊勢志摩定住自立圏の中心市として共生ビジョン懇談会の開催等を行う					

今後の取組の方向性

引き続き、伊勢志摩定住自立圏の連携市町との調整及び住民からの意見聴取等を通じて、圏域の課題の把握に努め、広域連携のメリットがある取組について検討を進めていく。
また、既存取組の枠内においても内容を充実させていく。

具体的施策 現状値の推移

基本目標① 安定した雇用を創出する

基本的方向		施策① 地域資源を活かした産業の振興及び新産業の創出										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		H28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 創業支援	新規創業者数(第二創業者を含む。)	39人 【10人】	(H23～26年度) 【年平均】	41人 【41人】	H27年度	77人 【39人】	H27～28年度 【年平均】	-	-	-	-	160人 (H27～30年度)
イ ものづくり産業の活性化	技術開発支援事業関連の補助金獲得支援事業者数	9社 【3社】	H23～26年度 【年平均】	4社 【4社】	H27年度	9社 【5社】	H27～28年度 【年平均】	-	-	-	-	16社 (H27～30年度)
ウ 伝統工芸の振興	各講座・教室の参加人数	3,368人 【842人】	H23～26年度 【年平均】	1,000人 【1,000人】	H27年度	1,630人 【815人】	H27～28年度 【年平均】	-	-	-	-	4,300人 (H27～30年度)
エ 企業誘致の推進	奨励措置指定事業者数	11社	H23～26年度	12社	H23～27年度	14社	H23～28年度	-	-	-	-	15社 (H30年度末)
オ 市内中小企業・小規模事業者への支援	市民アンケートの伊勢市の商業について「活気があると感じている」「どちらかといえば感じている」との回答割合	22.6%	H26年度	21.6%	H27年度	25.2%	H28年度	-	-	-	-	36% (H31年度)

基本的方向		施策② 職業として選択できる魅力ある農水産業の実現										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 農業生産基盤の整備	多面的機能支払交付金活動組織数	24団体	H26年度末	26団体	H27年度末	26団体	H28年度末	-	-	-	-	30団体 (H29年度末)
イ 農業生産システムの確立	認定農業者数	128人	H26年度末	129人	H27年度末	126人	H28年度末	-	-	-	-	136人 (H29年度末)
ウ 担い手育成・生産の安定	青年就農給付金受給者数	9人	H26年度末	10人	H27年度末	12人	H28年度末	-	-	-	-	14人 (H29年度末)
エ 水産業の振興	漁港の機能保全計画策定数	2計画	H26年度末	3計画	H27年度末	4計画	H28年度末	-	-	-	-	4計画 (H29年度末)

基本的方向		施策③ 就労支援及び就労環境の充実										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 就労支援の推進	支援策を受けて就職した人数	269人 【68人】	H23～26年度 【年平均】	75人 【75人】	H27年度 【年平均】	126人 【63人】	H27～28年度 【年平均】	-	-	-	-	312人 (H27～30年度)

基本目標② 伊勢への新しいひとの流れをつくる

基本的方向		施策① 観光誘客の推進										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア ターゲット別PRの推進	外国人神宮参拝者数	66,707人 /年	H26年	97,970人 /年	H27年	109,947人 /年	H28年	-	-	-	-	160,000人/年 (H29年)
イ 受入基盤・環境の整備	車いす利用神宮参拝者数	23,334人 /年	H26年	17,541人 /年	H27年	17,731人 /年	H28年	-	-	-	-	32,000人/年 (H29年)
ウ 大規模集客イベントの誘致・開催	計画期間内におけるイベント等への来場者数	57万人	H26年	68万人	H27年	71万人	H28年	-	-	-	-	136万人 (H29年)

基本的方向		施策② 移住の推進										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア シティプロモーションの推進	「地域ブランド調査」における「魅力度」順位	24位	平成27年度	21位	H28年度	32位	H29年度	-	-	-	-	15位 (H31年度)
イ 移住者への支援	移住者の空家改修助成制度活用件数	-	-	1件	H28年12月末	2件	H29年9月末	-	-	-	-	10件 (H31年12月末)

基本的方向		施策③ 高等教育機関との連携及び若者の定着促進										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 皇學館大学及び三重大学との連携強化	皇學館大学からの伊勢志摩圏域内の企業、自治体等への就職者数	60名/年	H26年度	77名/年	H27年度	81名/年	H28年度	-	-	-	-	80名/年 (H30年度)

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向		施策① 結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 出会い・結婚への支援	来所又は電話等によるセンター利用件数	-	-	2,758件/年	H27年10月～H28年9月	2,782件/年	H28年10月～H29年9月	-	-	-	-	3,000件/年 (H30年10月～H31年9月)
イ 親と子の健康支援	妊婦健康診査受診率	95.1%	H25年度	98.8%	H26年度	96.3%	H28年度	-	-	-	-	100% (H30年度)
ウ 保育体制の整備	11時間を超える延長保育、休日保育、一時保育を実施する保育所及び認定こども園の割合	34.4%	H27年度	34.4%	H28年度	33.3%	H29年度	-	-	-	-	43.3% (H31年度)

基本的方向		施策② 教育の充実										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 確かな学力の育成	小学校・中学校における授業内容がわかると思う子どもたちの割合	小学校91.4% 中学校90.7%	H26年度	小学校89.9% 中学校91.5%	H28年度	小学校94.5% 中学校83.5%	H29年度	-	-	-	-	小学校98% 中学校92% (H31年度)
イ 豊かな心・健やかな体の育成	人の役に立つ人間になりたいと思う子どもたちの割合	小学校92.8% 中学校94.0%	H26年度	小学校93.6% 中学校93.9%	H28年度	小学校91.1% 中学校93.5%	H29年度	-	-	-	-	小学校95% 中学校98% (H31年度)
ウ 学習環境の整備・充実	教育用コンピュータの整備率	4.5人/台	H26年度末	5.0人/台	H28年度末	4.7人/台	H29年9月末	-	-	-	-	4.1人/台 (H31年12月末)

基本的方向		施策③ ワーク・ライフ・バランスの実現										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 男女共同参画意識の普及	日常生活での乳児・幼児の世話の分担で夫婦同じ程度と回答した割合	40.4%	H27年度	42.4%	H28年度	41.9%	H29年度	-	-	-	-	50% (H31年度)
イ 企業などにおける男女共同参画の取組の支援	男女がいそいそと働いている企業認証制度の市内認証企業数	30社	H27年度	31社	H28年度	21社	H29年度	-	-	-	-	35社 (H31年度)

基本目標④ 暮らしやすい生活圏をつくる

基本的方向		施策① コンパクトなまちづくり										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 中心市街地の活性化	①中心市街地の歩行者数 (商店街5箇所合計)	2,957人/日	H26年度	2,955人/日	H27年度	2,751人/日	H28年度	-	-	-	-	2,970人/日 (H31年度)
	②中心市街地商店街の空き店舗率	33.9%	H26年度	35.0%	H27年度	34.6%	H28年度	-	-	-	-	26.9% (H31年度)
イ 交通ネットワークの形成	コミュニティバスの利用者数	77,632人/年	H26年度	79,883人/年	H27年度	76,792人/年	H28年度	-	-	-	-	85,400人/年 (H30年度)
ウ 公共施設マネジメントの推進	公共施設等総合管理計画の策定(H28年度まで) 施設類型別計画の策定(H29年度から)	-	-	H27年度に策定完了	H27年度	策定中	H28年度	-	-	-	-	H27年度に策定完了(H28まで) H29年度に策定完了(H29から)

基本的方向		施策② 居住環境の向上										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 空家等対策の推進	空家等対策計画の策定	-	-	策定中	H28年12月末	策定済	H29年3月末	-	-	-	-	平成28年度に策定完了

基本的方向		施策③ 地域内コミュニティの活動促進										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア ふるさと未来づくりの推進	まちづくり協議会が実施する事業数	105事業/年	H26年度	131事業/年	H27年度	239事業/年	H28年度	-	-	-	-	240事業/年 (H30年度)
イ 自治会活動の促進	自治会加入率	81.8%	H27年度初	79.8%	H28年度初	79.6%	H29年度初	-	-	-	-	86% (H31年度初)
ウ 地域支え合い体制の促進	活動支援団体数	4団体	H26年度末	5団体	H28年12月末	10団体	H29年9月末	-	-	-	-	12団体 (H31年12月末)

基本的方向		施策④ 健康づくり・介護予防の促進										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 健康づくり・介護予防の推進	ポイント事業の参加者	-	-	1,000人	H28年	2,000人	H29年	-	-	-	-	3,000人 (H31年12月末)

基本的方向		施策⑤ 広域連携の推進										
具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時		平成28年度進行管理時点		H29年度進行管理時点		H30年度進行管理時点		H31年度進行管理時点		目標値
		現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	現状値	時点/実績年	
ア 定住自立圏構想の推進	取組事項の数	26取組	H26年度末	27取組	H27年度末	28取組	H28年度末	-	-	-	-	40取組 (H30年度末)